

2026年度

事業計画書

自 2026年4月 1日
至 2027年3月31日

2026年3月

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

目 次

<情勢と取組>	1
<個別事業計画>	2
1. 公益目的支出計画に基づく実施事業	2
2. 広報・普及啓発事業	3
3. 技術支援事業	6
4. 国際関係事業	9
5. 各種研究会事業	12
6. 財団の価値向上に向けた取組	13

＜情勢と取組＞

エネルギーを巡る世界情勢は、ロシア・ウクライナ問題の継続、米国・イスラエルのイラン攻撃による中東全域の混乱、緊迫化などエネルギーの安全保障上のリスクは急速に高まっている。また、米国のパリ協定からの正式離脱や中国、インド等の主要加盟国によるNDC（国が決定する貢献）の提出が大幅に遅れるなど地球温暖化への取組が、全体的には停滞した状況に陥っている。一方、我が国は2025年2月にNDCを提出済みであり、2035年度に2013年度比60%、2040年度には同73%温室効果ガスを削減するという2050年度のカーボンニュートラル（以下「CN」）と整合する高い目標を宣言している。また、同時に第7次エネルギー基本計画および脱炭素と経済成長を両立させることを目指す国家戦略GX2040ビジョンが策定された。その中で、省エネルギー・非化石転換の取組にヒートポンプの導入促進が明記されるとともに、地球温暖化対策計画においても、省エネルギーに向けた家庭部門・業務部門・産業部門の重要な対策としてヒートポンプの導入促進が明記された。これらを反映し、政府の令和7年度補正予算において、省エネ・非化石転換補助金におけるヒートポンプへの支援拡充や重点支援交付金の推奨事業メニューとしてヒートポンプ給湯機が加えられるなど政策的支援が一層強化されることとなった。

このように我が国においては、引き続きCNの実現に向け、政府、関係事業者などによる懸命な努力が継続されており、その中で、ヒートポンプはこれまでに増して重要な役割を果たすと考えられ、更なる普及拡大が求められている。

ヒートポンプ・蓄熱システムは再生可能エネルギーである大気熱等を利用し熱エネルギーを効率的に生み出すため、省エネルギー性・環境性に優れている。

さらに太陽光発電など再生可能エネルギーの主力電源化を進めるうえで必要となる、需要家側が電気の需給状況に合わせて、電気の需給を調整するデマンドリスポンス（以下「DR」）に対応できるという利点もあり、わが国におけるCN実現の切札と考えている。また、蓄熱システムについては、非常災害時には蓄熱槽水を消防用水や生活用水として活用することもでき、災害時のレジリエンス機能としての役割も担うことができる。

家庭、業務分野も脱炭素社会実現に向け重要な役割を担うが、家庭用ヒートポンプ給湯機「エコキュート」が、2025年3月に累計出荷台数1,000万台を突破し、家庭分野においてはヒートポンプ・蓄熱システムの導入が一定程度進んでいる。また、気候特性や設置制約に対応可能な製品も市場投入されており、

導入は今後も加速していくことが見込まれる。しかしながら家庭用に比べ業務用や産業用のヒートポンプの導入は滞っており、政府の支援策を活用しつつ導入ポテンシャルの高い分野を中心にその有効性を様々な関係者に訴求し、導入の加速化を図る必要がある。

このような現状を踏まえ、当センターとしては、引き続きヒートポンプ・蓄熱システムに関する啓発活動、有効性の検証などを通じ、同システムの一層の普及促進に向けた各種活動を、効果的、精力的に実施し、CNの実現に貢献していきたい。

国際協力に関しては、当センターがIEA技術協力プログラムに基づく各種活動を実施しており、CN実現に向けた国際協力活動について、アジア各国におけるヒートポンプ・蓄熱システムの普及活動の支援などとともに、引き続き積極的に実施する。

<個別事業計画>

1. 公益目的支出計画に基づく実施事業

内閣府に提出した以下の公益目的支出計画に基づく事業を着実に実施する。

(1) 電気需要最適化・省エネルギー社会実現セミナーの開催

建物オーナーや設備の設計・施工・管理などに携わる技術者を中心に、電気の需要の最適化および省エネルギーの意義・重要性を理解してもらい、再生可能エネルギーを最大限活用したCN社会を実現させるために全国主要都市などで計12回のセミナーを開催する。セミナーでは、有識者の基調講演をはじめ、実際にヒートポンプ・蓄熱システムを導入した関係者から、導入効果の紹介を行う。なお、受講方式の多様化に合わせて受講者を増加させることを目的に、東京会場をオンライン併用開催とする。

(2) エネルギー関連展示会への出展

ヒートポンプ・蓄熱システムの認知度・理解度の向上による普及拡大を目的とし、国内最大規模のエネルギーイノベーション総合展「ENE X 2027」や「脱炭素経営EXPO」などに出展する。

(3) 先進導入事例集の製作

事務所ビル、商業施設、福祉施設、工場、住宅など様々な用途に実際に導入されたヒートポンプ・蓄熱システムのうち、特に先進的な事例を紹介・解説した冊子や映像を制作し、ロビー活動や展示会・セミナー等で活用する。

2. 広報・普及啓発事業

熱需要の脱炭素化への切り札となるヒートポンプ・蓄熱システムのプレゼンス強化に資する普及啓発活動を展開する。具体的には、メディア、シンポジウム、セミナー、展示会、ホームページ、機関誌を通じたヒートポンプ・蓄熱システムの最新動向や先進導入事例紹介など、実効性の高い広報・普及活動を実施する。

(1) 普及拡大の実現に資する政策提言や啓発活動等の実施

① ヒートポンプ・蓄熱システムの普及への課題解決実現に向けた各ステークホルダーとの連携

ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に際しての具体的な課題を解消し、普及拡大がより実効性を伴う形で促進されるよう、関係するステークホルダーとの連携をより一層強化していく。

- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの製造事業者や建築物関係事業者、関係団体などとともに関係機関等と連携し、実効性のある対策の提言に繋げていく。
- ・寒冷地等地域事情に応じた啓発活動の充実に向け、地域の関係自治体等とも連携した活動を展開する。

② 政策・施策反映に向けた働きかけ

ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に向けた政策提言を行い、各計画および施策などにおける優遇措置の創設・拡大や、既存補助金の課題解消・充実および新規補助金の獲得を図る。

- ・国の各計画および施策などへ、ヒートポンプ・蓄熱システムの一層のプレゼンス向上（省エネ・省CO₂性の価値、DRでの貢献による再エネルギー利用促進等）に向けた活動を実施する。
- ・関係省庁主催の審議会への意見提起や委員会への参画などを行う。

- ・国の各種既存補助金におけるヒートポンプ・蓄熱システムの課題解消や補助対象・金額などの充実、また補助金の新規創設に向けた活動を実施する。
- ・自治体へのヒートポンプ・蓄熱システムへの補助金の新規創設などに向けた訴求を実施する。

③ 関係各所と連携した普及啓発活動

ヒートポンプ・蓄熱システムの有用性等に関する情報発信により、メディア・有識者・各団体などの理解を深め、これらと協調した普及啓発活動に繋げていく。

- ・有識者および各団体などへのヒートポンプ・蓄熱システムの普及に資する情報の共有により、有識者および各団体などからの国などへの政策提言および日本国内の普及啓発への意見提起に繋がるよう取り組む。
- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に資する調査結果などをホームページのニュースリリースへ掲載し情報発信するとともに、一般メディア記者向けの施設見学会開催などで関係を強化し、ヒートポンプ・蓄熱システムに対する更なる理解を促進することにより、記事掲載に繋げ、広く情報を発信していく。
- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの大衆化に向け、若者や主婦層に対し、ヒートポンプ・蓄熱システムの有用性をわかりやすく訴求して理解促進につなげるために、SNS等を用いたコンテンツの発信や学校法人、消費者団体など関係団体に対し、積極的な働きかけを行う。

④ ヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大に資する課題分析・国内外動向調査

普及拡大の後押しとなる新たな情報の獲得に向けた、課題分析・動向調査などを実施する。

- ・国内の民生部門（家庭・業務）および産業部門におけるヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大への課題の洗い出しや具体的方策の提言に資する分析調査実施する。
- ・海外におけるヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大と省エネ・省CO₂促進の実現に向けた政策支援や関係者の取組等の動向調査を行っていく。

(2) 「ヒートポンプ・蓄熱月間」における事業展開

- ・ヒートポンプ・蓄熱月間を例年どおり7月に展開する。
- ・中央省庁や関係業界・団体との連携を図りつつ、ヒートポンプ・蓄熱システムの啓発および普及促進を図る。
- ・感謝状贈呈事業として、ヒートポンプ・蓄熱システムの導入事例や未利用エネルギーを活用した高効率ヒートポンプの採用事例などのヒートポンプおよびヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大に貢献のあった企業・団体などに感謝状を贈呈する。
- ・「第23回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウム」を7月に東京（オンライン併用）で開催する。シンポジウムでは特別講演の他、ヒートポンプ・蓄熱システムの運転管理の優秀改善事例、デマンドサイドマネジメント表彰の受賞内容の紹介、パネルディスカッションおよび施設見学会を実施する。

(3) ヒートポンプ・蓄熱普及促進

① 講演・寄稿

団体や出版社などからの講演・寄稿依頼に対して、積極的に対応し、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及啓発に繋げていく。

- ・様々な団体、検討会、研究会などからの依頼に基づく講演を行う。
- ・各出版社からの依頼に基づく専門誌などへの寄稿を行う。

(4) ホームページ関係

- ・2025年に刷新したホームページに、ヒートポンプ・蓄熱システムに関する技術情報、調査報告・統計データ、セミナー・展示会、表彰・導入事例等のコンテンツを掲載し、多様なニーズに対応することで、幅広い層へのヒートポンプ・蓄熱システムの認知度向上を図る。
- ・ヒートポンプ・蓄熱システムデータブックの更新などを行い、ホームページへ掲載する。
- ・賛助会員の満足度向上に向け、賛助会員専用ホームページにおける情報提供の充実を図る。

(5) デマンドサイドマネジメント表彰

- ・電気の需要を柔軟にコントロールすることを可能とする機器、システム、建築事例など（以下「電気の需要の最適化システム」）を広く公募し、その

うちの優れたものを表彰することにより、電気の需要の最適化システムの一層の普及および社会への啓発を図ることを目的に、デマンドサイドマネジメント表彰（DSMA）を実施する。また、事業のプレゼンス向上と周知を目的にENEX2027アワードコーナーへの出展や、センターや協賛団体で開催するセミナー等とのコラボレーションによる周知・啓発の機会を増やす取組を実施し、電気の需要の最適化システムの普及啓発を後押しする。

3. 技術支援事業

ヒートポンプ・蓄熱システムについて、電気の需要の最適化および省エネルギーに資するシステムとしての価値を幅広い分野の技術者に理解を図り、今後のより一層の普及拡大へ繋げていく。これまで体系立てて整備してきた技術マニュアル類について一部見直しを進めながら活用し、蓄熱技術者の継続的な育成を図るとともに、ヒートポンプ・蓄熱システムの円滑な導入・運転管理、既存システムの有効活用に対する支援を目的に技術研修会などを実施する。また、WEB講座や蓄熱技術活用WGなどを活用し、ヒートポンプ・蓄熱システムの優位性を訴求していく。

(1) 蓄熱技術検討

① 蓄熱技術活用WG開催および技術検討

蓄熱技術の活用・普及に向けて、蓄熱システムを訴求する新たな空調技術および運用方法の検討とWG活動を通じた有識者・業界キーパーソンとの関係強化・連携を図る。

- ・蓄熱システムに見識のある有識者とともに、蓄熱槽のDRリソースとしての活用に向けた課題解決およびステークホルダーへの情報発信により、需要家から電力需給の調整力が提供されることを目指して、各種活動を実施する。
- ・インバータ熱源機と蓄熱の組合せシステムのDRと省エネルギー性について、情報発信に向けた技術事項の整理を進めると同時に、実在システムにおける省エネチューニングと通年での効果確認を実施し、実証事例としてパンフレットなどにまとめ普及啓発活動を展開する。
- ・非化石化の進展に伴い、再エネ発電電力（自家用設備またはオフサイトPPA）を蓄熱システムにて有効活用している物件について検証の幅を広げていく。

- ・蓄熱再定義における再エネ活用を考慮した蓄熱システムと蓄電システムのF S結果をもとに内容を検討し、外部発信まで含めて検討していく。

② 蓄熱WEB講座P r o

ホームページを活用した蓄熱システムのメリットを訴求する。再エネを最大限活用する特徴的な蓄熱システム運用などについて、訴求資料を作成し、ホームページにて公開することで、アニメーションを使って、誰にでもわかりやすく、蓄熱の仕組みを紹介し、昨今の社会情勢の変化にも対応した内容を含めることにより蓄熱システムの導入を推進する。

③ 蓄熱システムの再評価と仕様書、基準類の改訂対応

ヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進

- ・建築設備設計基準（茶本）

建築設備設計基準（茶本）の2027年度改定に向けた対応を行う。設備設計者が設計基準として準用する仕様書に対して、ヒートポンプ・蓄熱システムについて現状における適切な記載として明記するよう働きかけを行う。

- ・蓄熱技術研修会内容・マニュアル検討SWG

技術マニュアルの改訂を行い、蓄熱システムに関する最新の技術動向を蓄熱技術研修会へ反映することについて検討を行う。今後の蓄熱のあり方について技術者に理解をしていただき蓄熱システムの新規導入を促進する。昨今の状況変化に応じたマニュアル改訂を実施していく。販売状況を勘案し、継続してリバイスしていくマニュアル類を選別し、廃版も含めて検討する。

(2) 導入支援プログラム（BEST-蓄熱・蓄電池等システム検討WG）

蓄熱SWGおよび蓄電池SWGでは、DRを行う際に検討を行うことができるよう、ソフト開発やシステムの体系的な評価を行い、設備設計者がシミュレーションを行い易くなるように改良を進める。

(3) 技術研修会

蓄熱技術者の普及拡大および技術力底上げを目的として、「人材育成WG」や「蓄熱技術研修会」を開催する。設備技術者および蓄熱システム未経験

者の受講者数を大学教員による学生への更なる推薦をお願いして増加させることで、蓄熱システムの認知度向上と技術力の底上げを推進する。今後も引き続きオンラインとの併用開催として実施する。

(4) ヒートポンプ給湯研修会（給湯設計技術研修会）

業務用ヒートポンプ給湯システムの設計手法の講義や演習問題による設計技術の理解促進および業務用ヒートポンプ給湯の採用拡大を図る。なお、WEB開催とする。

(5) ヒートポンプ給湯研修会（既設リニューアル提案研修会）

設計実務者やソリューション担当者に対して、業務用・産業用既設給湯システムの現地調査とエネルギー使用量を基にした、ヒートポンプ給湯機へのリニューアル提案研修（実機見学を含む）を実施する。併せて、リニューアル時に活用が考えられる国庫補助事業の概要も解説することで、ヒートポンプ給湯機の導入拡大を図る。

(6) 業務用ヒートポンプ給湯（給湯負荷の実績データ収集・分析、他）

各社に保有する給湯負荷実績データの提供を働きかけ、可能な範囲で収集する。提供があった事例については、給湯負荷実測データの分析を行い、データ提供先のお客さまへ分析結果に基づき運用改善などに役立つ情報を提供していく。

(7) 次世代ヒートポンプ技術戦略研究コンソーシアムとの連携

早稲田大学が運営する、次世代ヒートポンプ技術の普及・開発を目的としたコンソーシアムへ参加。第2期活動（2023年～）に参加し、最新情報の入手および次世代ヒートポンプ技術の普及・開発を支援することで、ヒートポンプの価値の認知と向上を図る。また、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（2023年～2027年の5か年計画）活動（総合評価指標検討委員会）へ参加する。更にメーカー等とも連携してヒートポンプの高度利用に関する検討も進めていく。

(8) 蓄熱設計者懇話会

蓄熱槽を活用した好事例視察とともに、ディスカッションではヒートポン

プ・蓄熱システムの今後の役割などに関するテーマを取り入れ、日本を代表する設備設計者・有識者といったトップレベルの設計キーパーソンにヒートポンプ・蓄熱システム導入の重要性を再認識いただき、あらゆる場面でメリットを発信していただくことで導入促進を図る。当懇話会発足時と比較して蓄熱システムそのものの認知度は向上しており、次期（2027年度～2028年度）懇話会委員については現状を踏まえて原則、賛助会員とすることを模索していく。

(9) ヒートポンプ・蓄熱システム運転管理等の改善事例

運転管理者の啓発と省エネ性、環境性、経済性に優れたヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進を目的に、ヒートポンプ・蓄熱システムの運転改善事例、ピーク電力削減などの対応事例および未利用エネルギーを活用したヒートポンプ・蓄熱システムの運用改善事例を広く募集し、表彰する。

(10) 中小企業向け省エネ診断事業

一般社団法人環境共創イニシアチブが実施している省エネ診断事業に登録事業者として参加し、中小企業向けにウォークスルー診断（設備単位プラン）を実施する。

4. 国際関係事業

ヒートポンプ・蓄熱システムの更なる国際的な普及拡大を図るため、国際エネルギー機関（IEA）のエネルギー貯蔵技術協力プログラムとヒートポンプ技術協力プログラムに基づく活動をはじめ、欧米・アジア諸国との連携活動を強化し、賛助会員の海外活動に資する情報の収集、その発信活動を推進する。

(1) IEAエネルギー貯蔵技術協力プログラムに基づく国際共同研究

① IEAエネルギー貯蔵技術協力プログラムへの参加

IEAエネルギー貯蔵技術協力プログラムへ我が国唯一のナショナルセンターとして継続的に参加し、蓄熱・蓄電を含めたエネルギー貯蔵の最新情報、研究成果を収集するとともに、国内学識者、企業・団体へのタイムリーな伝達、共有を図ることにより、国内のエネルギー貯蔵技術の普及や研究の推進に取り組む。

② 日中韓 3 国間のエネルギー貯蔵に関する連携

日中韓 3 国間のエネルギー貯蔵に関する連携を継続することで、各国およびアジア地域における課題を共有し、I E A エネルギー貯蔵技術協力プログラム内で積極的に発信することにより、アジアからの発言力強化を図る。また、A H P N W メンバーとの連携などの活動の輪の拡大を目指す。

③ 賛助会員等への対外的な情報発信

上記①および②の取組の成果や意義について、賛助会員をはじめとする対外的な情報発信を継続し、活動への認知、理解拡大を図る。

④ Task44 「ゼロカーボン（産業用）熱と電力供給」

P2H および熱統合カルノーバッテリーによる熱・電力供給において、産業用プロセスヒートへの有効利用など、具体的なエネルギーシステムへの適用を検討する。

（参加国：オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、スペイン、英国、米国、日本）

⑤ 新 Task 参加検討

I E A の執行委員会にて議論された新 Task 提案に対して審議状況を国内委員会で共有し、新たな Task への日本の参加および日本主導の提案・訴求について協議・検討する。参加候補としては Task46「Application oriented energy storage selection」や Task37 後継の「AI for energy storage」を注視。

(2) I E A ヒートポンプ技術協力プログラムに基づく国際共同研究

① I E A ヒートポンプ技術協力プログラムの各種活動への参加・協力

I E A ヒートポンプ技術協力プログラムの日本の事務局として、年に 2 回開催される執行委員会に参加するとともに、各種活動に対するデータの提供、ヒートポンプ技術マガジンへの記事の投稿やその内容の日本国内への紹介などを行う。また、3 年に 1 回開催されるヒートポンプ国際会議においてアジア枠で基調講演の実施ならびに会議運営に協力する。

② Project61「ポジティブエネルギー地区のヒートポンプ」

ポジティブエネルギー地区（PED）におけるヒートポンプの役割の評価を行う。

（参加国：スイス、オーストリア、ドイツ、米国、日本）

③ Project68「産業用高温ヒートポンプ」

産業用高温ヒートポンプに関する価値ある高品質な情報を備えた独立したナレッジハブ構築をめざす。

（参加国：オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、ニュージーランド、韓国、日本）

④ 新Project参加検討

I E Aの執行委員会にて議論された新プロジェクト提案に対して審議状況を国内委員会で共有し、新たなプロジェクトへの日本の参加および日本主導の提案・訴求について協議・検討（Annex56後継の「ヒートポンプ向けデジタルサービス」が候補となり、タイミングを調整の上参加の予定）

(3) アジア各国におけるヒートポンプ・蓄熱システムの普及へ向けた取組

① 各種団体が企画するアジア各国でのヒートポンプ・蓄熱システム技術に関する展示会に積極的に出展し、各国の団体との関係性の構築を図り、普及活動を行っていく。

② 韓国にて開催予定の第14回AHPNWワークショップに参加し、ヒートポンプ・蓄熱システム技術を訴求するとともに、日中韓蓄熱ネットワークと連携強化を進める。

③ アジア地域における更なる産業用ヒートポンプの活用拡大を目的とした調査を予定。

5. 各種研究会事業

ヒートポンプ・蓄熱システムに関する技術課題について、関連技術に関する講演会や施設見学会の開催など、参加会員による自主的な調査研究・情報交換を行う研究会活動を実施する。

(1) 高密度・躯体蓄熱研究会

(先進的な蓄熱システムに関する研究)

主査：中部大学 山羽 基 教授

(2) ヒートポンプ応用研究会

(ヒートポンプ技術全般とその応用に関する研究)

主査：東京大学大学院 大宮司 啓文 教授

(3) エンジンヒートポンプ研究会

(エンジン駆動ヒートポンプシステムの高性能化に関する研究)

主査：大阪公立大学 亀谷 茂樹 特任教授

(4) 低温排熱利用機器調査研究会

(各種低温排熱の有効利用のための最適システム・機器に関する研究)

主査：東京農工大学大学院 秋澤 淳 教授

(5) 次世代冷媒ヒートポンプ研究会

(自然冷媒をはじめとする各種次世代冷媒とその応用システムに関する研究)

主査：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 飛原 英治 特任教授

(6) 地下熱利用とヒートポンプシステム研究会

(地下熱を利用するヒートポンプシステムおよび地下蓄熱技術に関する研究)

主査：苫小牧工業高等専門学校：長野 克則 校長

6. 財団の価値向上に向けた取組

ヒートポンプ・蓄熱システムの理解をより促進するため、財団の認知度向上および価値向上を目指し、賛助会員企業・他団体などとの情報交流・共同事業への展開を図っていく。

(1) 新規賛助会員獲得活動の実施

非化石エネルギー転換や新トップランナー制度の導入など様々なヒートポンプに関する政策支援を背景に、当センターの取組をより幅広い企業に対し積極的にアピールすることで新規会員の獲得を図る。また、将来有望なベンチャー企業や現在もヒートポンプの普及に貢献している小規模なコンサルや設備会社を対象とした新たな法人会員メニューを設定し、賛助会員のすそ野を広げる活動を行う。

(2) 賛助会員向けサービスの充実

賛助会員限定のセミナーの開催や賛助会員専用ホームページに当センターの刊行物（非売品を含む）・セミナー講演資料・機関誌などの賛助会員限定の情報を掲載し、閲覧可能とする。また、技術マニュアル・蓄熱マニュアル・その他の刊行物の購入価格、展示品の貸出価格の優遇も行う。また、エネルギー関連展示会への共同出展や賛助会員への感謝状贈呈先候補の推薦拡大を行うなど、賛助会員のニーズに即した事業を実施する。今後は上記に加え、賛助会員間での共創機会につなげる場の提供など新たな取組も検討していく。

(3) 財団ロゴマークのリニューアル

財団設立40周年を機にリニューアルしたロゴマークを、「賢く熱を循環、グリーン社会の実現」の新たなキーメッセージとともに当センターの情報発信の際に使用し、カーボンニュートラル実現に向けた切り札としての「ヒートポンプ・蓄熱システム」の認知拡大を図る。

【旧ロゴ】



【新ロゴ】



以上